

2019年3月期中間期の業績について

■ 損益の状況

2019年3月期中間連結会計期間における経常収益は、前中間連結会計期間比1,224百万円減少し29,125百万円となりました。その内訳は次の通りです。

資金運用収益は、有価証券利息配当金の減少等により、前中間連結会計期間比697百万円減少し19,667百万円となりました。役員取引等収益は、証券関連業務の手数料の減少等により、前中間連結会計期間比255百万円減少し4,970百万円となりました。その他業務収益は、金融派生商品収益の増加等により、前中間連結会計期間比194百万円増加し2,994百万円となりました。その他経常収益は、株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間比466百万円減少し1,492百万円となりました。

また、経常費用は、前中間連結会計期間比784百万円減少し24,292百万円となりました。その内訳は次の通りです。

資金調達費用は、債券貸借取引支払利息の減少等により、前中間

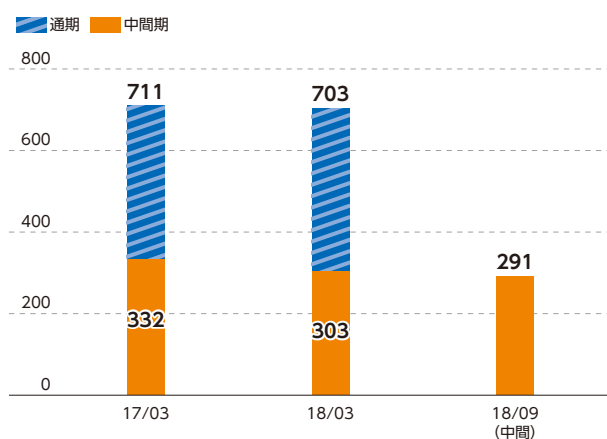
連結会計期間比 1,139百万円減少し2,301百万円となりました。その他業務費用は、国債等債券売却損の増加等により、前中間連結会計期間比266百万円増加し1,098百万円となりました。営業経費は、広告宣伝費の増加等により、前中間連結会計期間比297百万円増加し17,783百万円となりました。その他経常費用は、株式派生商品費用の減少等により、前中間連結会計期間比155百万円減少し686百万円となりました。

上記要因により、経常利益は、前中間連結会計期間比440百万円減少し4,832百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間比393百万円減少し4,788百万円となりました。また、法人税等合計は、前中間連結会計期間比203百万円減少し1,206百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比190百万円減少し3,581百万円となりました。

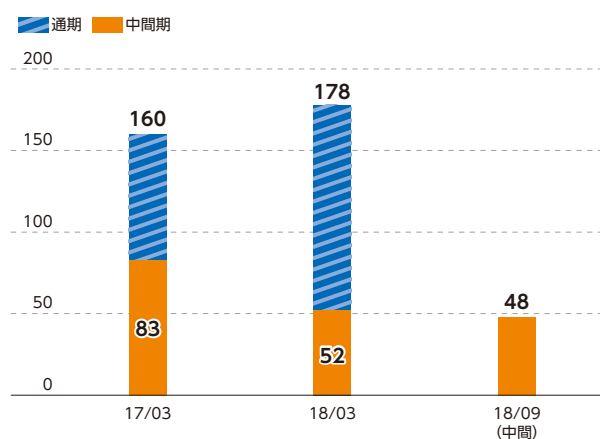
経常収益(連結)

(億円)



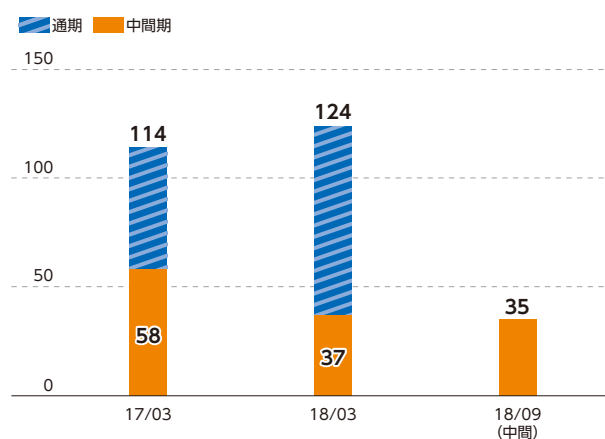
経常利益(連結)

(億円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(億円)

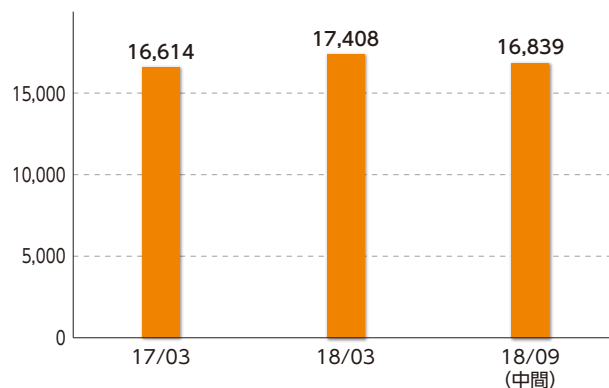


■ 財政の状況

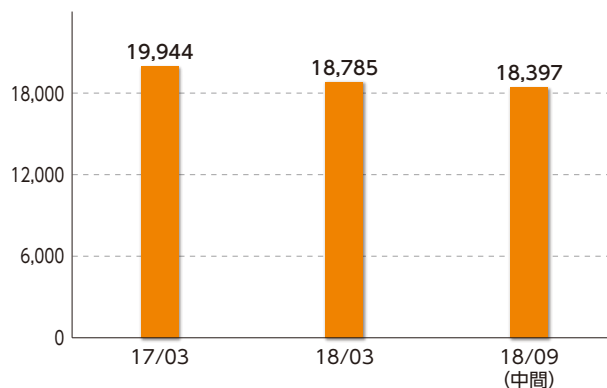
2019年3月期中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比547億円減少し2兆5,533億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末比568億円減少し1兆6,839億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比

420億円減少し2,928億円となりました。負債は、前連結会計年度末比579億円減少し2兆4,016億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末比388億円減少し1兆8,397億円となりました。

貸出金残高(連結) (億円)



預金残高(連結) (億円)



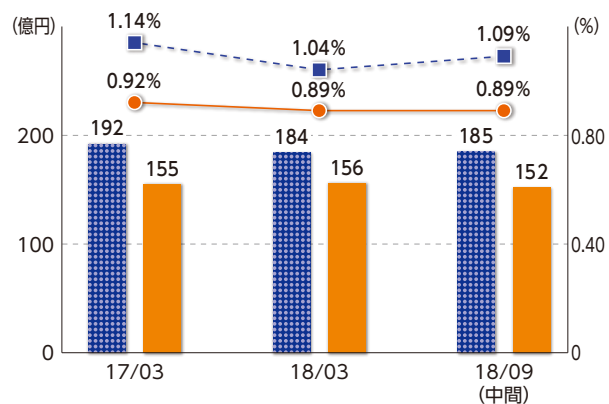
■ 不良債権比率

2019年3月期中間連結会計期間末における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却*を実施しなかった場合には前連結会計年度末比0.05%上昇の1.09%、部分直接償却を行った場合には前連結会計年度末比と同比率の0.89%と低位で推移しています。

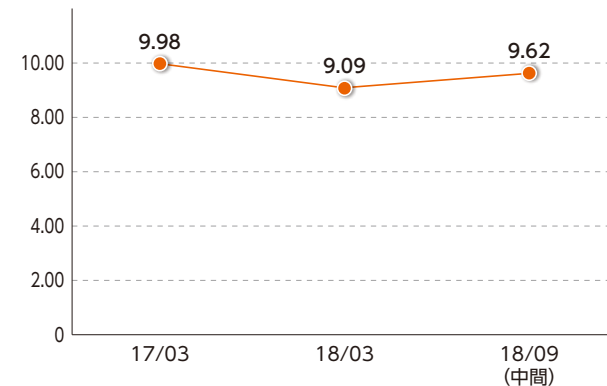
■ 自己資本比率

2019年3月期中間連結会計期間末の連結自己資本比率は9.62%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

不良債権残高・比率(連結) (億円、%)



自己資本比率(国内基準、連結) (%)



部分直接償却*を実施しなかった場合 部分直接償却*を実施した場合
 不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

*部分直接償却とは
 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。